

平成27年度行政事業レビューシート(総務省)

事業名	政党助成事務委託費			担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者		
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	政党助成室		坂越 健一		
会計区分	一般会計			政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法 第4条第44号 政党助成法 第32条第3項・第5項、第38条			関係する計画、 通知等	政党助成事務委託要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	都道府県選挙管理委員会における、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存・閲覧								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都道府県の選挙管理委員会は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書を保存及び閲覧に供することとされている。 この事務は性質上、もっぱら国に利害のある事務として位置付けられ、それに要する経費については、地方財政法第10条の4に規定する経費として国庫が全額措置すべきものであるため、委託費として各都道府県に直接交付するもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	23	23	24	24	24		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計	23	23	24	24	24			
	執行額	21	21	21					
	執行率(%)	91%	91%	88%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐ チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		当該事業は、支部報告書等の保存・閲覧等の実施により、政党交付金の支出の公明と公正の確保を図ることに寄与するためのもので、各都道府県の選挙管理委員会に提出されたすべての支部報告書等の保存・閲覧が法令の規定に基づき遺漏なくおこなわれているが否かが成果目標であるため			各都道府県の選挙管理委員会に提出されたすべての支部報告書等の保存・閲覧が法令の規定に基づき遺漏なく行われているか否かが成果目標である。なお、その達成度については、結果報告等を通じて確認している。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
		政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書等を閲覧に供すること	政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書数	実績	件	1,123	1,265	1,252	
				目標値	—	1,123	1,265	1,252	
	達成度	%	100%	100%	100%				
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書数	活動実績	件	1,123	1,265	1,252		
			当初見込み		—	—	—		
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
21,302,658 / 47 ≒ 453,248 円 (執行額 / 都道府県選挙管理委員会数)		単位当たりコスト	円	455,610	453,243	453,248	—		
		計算式	円 / 47 (団体数)	21,413,694 / 47	21,302,453 / 47	21,302,658 / 47	—		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	政党助成事務委託費	24	24						
	計	24	24						

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価		評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○		当該委託事務は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、都道府県の選挙管理委員会が行うものと法定されており、広く国民のニーズがあり優先度が高い事業であると考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		平成22年度における行政事業レビューの結果を受け、各都道府県の選挙管理委員会における執行状況を踏まえた委託事務の内容を見直したことにより、積算単価の見直し及び委託費総額の減額を行ったところであり、コスト水準や負担関係、費目・使途につき、妥当であると考えている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○		不用率の高低にかかわらず、当該事務委託費に返納が生じた場合には、当該都道府県より費目ごとに理由を徴している。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		平成23年度より、上記見直しを踏まえた各都道府県における事業計画の策定及び委託事務の執行がなされていることから、適切な成果目標に基づく見込みに見合った活動実績があったものと考えている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		—	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	政党助成事務委託費については、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めるため、委託要綱の定めに基づき、具体的な委託費の執行に留意するよう各都道府県選挙管理委員会あて事務連絡を発出しているところ。				
	改善の方向性	引き続き各都道府県から提出された交付申請や精算結果報告書の確認を行うとともに、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めていく。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0163	平成23年度	0164	平成24年度	0156	
平成25年度	0181	平成26年度	0172			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

総務省
21百万円

↓

47都道府県選挙管理委員会
21百万円

〔各都道府県選挙管理委員会において
支部報告書等の保存・閲覧事務等を実施〕

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	支部報告書等の保存・閲覧業務を補助するために雇用した臨時職員にかかる賃金	1.8			
借料及び損料	パソコン賃借料	0.1			
消耗品費	事務用品購入等	0.4			
印刷製本費	使途等報告書用紙等印刷	0.2			
通信運搬費	各種郵送料	0			
計		2.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	2.5		
2	神奈川県	〃	1.3		
3	大阪府	〃	1.1		
4	埼玉県	〃	1		
5	愛知県	〃	1		
6	北海道	〃	0.9		
7	福岡県	〃	0.8		
8	兵庫県	〃	0.6		
9	千葉県	〃	0.6		
10	静岡県	〃	0.6		

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載☐ チェック